

DI 指数、二桁プラスに

第63回冷凍空調機器需要予測調査報告

当会は、平成29年4月から5月末までの期間に、第63回冷凍空調機器需要予測調査を実施した。同調査は全普通会員3,300社を対象に調査票を送付、書面記入方式で実施した。その結果、5月末日までに回答のあった385社(回答率11.7%)について集計したものの報告である(回答企業の地域別・業態別は、表1)。

同調査は、年1回実施しており、昨年は4月に実施している。

I. 最近の商況

DI指数プラス14.3ポイントと二桁プラスに

「最近の商況」の質問では、「良い」「やや良い」と前年度を上回った企業は38.7%(同32.0%)、「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」を合わせて24.4%(前回29.1%)となり、業況を占うDI(景況)指数はプラス14.3ポイント(同プラス2.9ポイント)となった。前回調査と比較して、11.4ポイントもプラスとなり、DI指数が二桁プラスとなった。二年連続プラスとなった(表2)。

日本経済は、経済財政政策の推進により、個人消費や設備投資は持ち直しの動きが続いており、企業収益は改善に向かうなど、景気は一部に改善の遅れも見られるものの、緩やかな回復基調が続いている。

そのような状況の中、冷凍空調業界は、一部の企業業績が堅調であることと、高効率機器への入れ替え、フロン排出抑制法対応、補助金制度の充実などの相乗効果により、堅調に推移しているといえる。

数値から判断すると、「良い」「やや良い」という企業は増えていると同時に「悪い」という企業は減っており、一時期、二極化してきているようであったが、業界全体が着実に回復しているようだ。

特にここ数年間で、DI指数がV字回復となっており、ここ4年間は高い水準で維持している。

地区別に見ると、「中部」(プラス20.3ポイント)、「中国」(プラス25.8ポイント)、「四国」(プラス27.4ポイント)、「西日本」(プラス20.0ポイント)の各地区が20ポイント以上プラスとなり、西高東低のようである。その他の4地区もプラスとなっており、全地区でプラスとなった。全国的に業界全体が底上げしていることがわかった。特に、「関東甲信越静」

は、3年連続マイナスだったものが、プラス7.8と回復してきており、「東京」以外にも回復しているといえる。

II. 冷凍空調機器の売れ行き状況

PACは堅調に推移

パッケージエアコンの売れ行き状況では、「良い」は23.9%(前回調査17.4%)となり、昨年並みの「普通」は54.8%(同56.4%)と、昨年並以上の企業が8割近くとなった。これに対して「悪い」は12.5%(同15.5%)と昨年より減少しており、昨年の調査では二極化傾向にあったが、今回は、全体的に底上げしている。また、

表1 地域別・業態別回答数

地域	件数	空調設備	冷凍・冷蔵設備	その他	無回答
合計 (件) (%)	385 100.0	243 63.1	84 21.8	51 13.2	7 1.8
北海道地区	22 100.0	12 54.5	9 40.9	1 4.5	—
東北地区	46 100.0	30 65.2	12 26.1	3 6.5	1 2.2
関東甲信越静	127 100.0	82 64.6	27 21.3	16 12.6	2 1.6
中部地区	54 100.0	42 77.8	6 11.1	6 11.1	—
近畿地区	31 100.0	18 58.1	8 25.8	4 12.9	1 3.2
中国地区	31 100.0	21 67.7	6 19.4	3 9.7	1 3.2
四国地区	22 100.0	11 50.0	3 13.6	8 36.4	—
西日本地区	40 100.0	20 50.0	12 30.0	6 15.0	2 5.0

表2 最近の商況

地域	件数	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	無回答
合計 (件) (%)	385 100.0	41 10.6	108 28.1	138 35.8	68 17.7	24 6.2	2 0.5	4 1.0
北海道地区	22 100.0	3 13.6	6 27.3	6 27.3	5 22.7	2 9.1	—	—
東北地区	46 100.0	4 8.7	15 32.6	13 28.3	8 17.4	6 13.0	—	—
関東甲信越静	127 100.0	13 10.2	34 26.8	42 33.1	25 19.7	10 7.9	2 1.6	1 0.8
中部地区	54 100.0	8 14.8	14 25.9	19 35.2	11 20.4	—	—	2 3.7
近畿地区	31 100.0	4 12.9	6 19.4	14 45.2	5 16.1	2 6.5	—	—
中国地区	31 100.0	5 16.1	7 22.6	15 48.4	3 9.7	1 3.2	—	—
四国地区	22 100.0	—	10 45.5	8 36.4	3 13.6	1 4.5	—	—
西日本地区	40 100.0	3 7.5	13 32.5	15 37.5	6 15.0	2 5.0	—	1 2.5

表3 前年の売行き状況（パッケージエアコン）

地域	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件)	385	92	211	48	34
(%)	100.0	23.9	54.8	12.5	8.8
北海道地区	22	8	8	3	3
	100.0	36.4	36.4	13.6	13.6
東北地区	46	9	28	7	2
	100.0	19.6	60.9	15.2	4.3
関東甲信越静	127	29	71	18	9
	100.0	22.8	55.9	14.2	7.1
中部地区	54	11	34	5	4
	100.0	20.4	63.0	9.3	7.4
近畿地区	31	8	15	1	7
	100.0	25.8	48.4	3.2	22.6
中国地区	31	10	14	5	2
	100.0	32.3	45.2	16.1	6.5
四国地区	22	5	11	3	3
	100.0	22.7	50.0	13.6	13.6
西日本地区	40	9	22	6	3
	100.0	22.5	55.0	15.0	7.5

2016年度のパッケージエアコンの出荷台数は、前年度比102.6%の約79.4万台と80万台に迫る増加であり、日本冷凍空調工業会発表の出荷台数とほぼ同じ傾向を示し、依然、高い水準を維持している（表3）。

一方、コールドチェーン機器の売行き状況では、冷凍・冷蔵ショーケースは、「良い」と回答した企業は7.5%（同3.9%）で、「普通」が26.0%（同25.8%）、「悪い」が38.7%（同37.1%）となった。冷凍冷蔵庫は、「良い」は7.5%（同7.0%）、「普通」は34.8%（同34.8%）、「悪い」が29.9%（同27.5%）と鈍さが見られる。また、2016年度の冷凍冷蔵ショーケースの出荷台数は、前年度比101.4%の31.2万台と増加、高い水準を維持、業務用冷蔵庫は前年度比104.3%の22.8万台となり、こちらも20万台の大会を維持するなど、堅調に推移している（表4、表5）。

見通しは前年並

これに対し、今年度の見通しでは、パッケージエアコンにおいて「良い」と回答した企業は17.4%と、前年度実績の「良い」の23.9%と比較して、今年度は若干厳しい見方をしているが、「普通」と合わせると8割近くが前年度並みに推移すると見通している。また、冷凍冷蔵ショーケースでは、「良い」は3.9%、「普通」は25.2%、「悪い」は37.9%と前年度実績と比較して、同じような状態が今年度も続くとの見方をしている。冷凍冷蔵庫も冷凍冷蔵ショーケースとほぼ同じ傾向を示している（表6～表8）。

標準見積書の活用は、若干の遅れ

その他、国土交通省で取り組んでいる「社会保険未加入」対策の一環として、「法定福利費」を明示した「標準見積書」について、冷凍空調設備工事業においてどの程度活用されているか調査した。

その結果、「元請等発注者から標準見積書の提出の指示等」について、「あった」、「概ねあった」、「半分程度あった」を合わせて41.6%に達し、「全くなかった」は

表4 前年の売行き状況（冷凍・冷蔵ショーケース）

地域	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件)	385	15	100	149	121
(%)	100.0	3.9	26.0	38.7	31.4
北海道地区	22	1	10	6	5
	100.0	4.5	45.5	27.3	22.7
東北地区	46	—	15	19	12
	100.0	—	32.6	41.3	26.1
関東甲信越静	127	4	25	61	37
	100.0	3.1	19.7	48.0	29.1
中部地区	54	2	14	18	20
	100.0	3.7	25.9	33.3	37.0
近畿地区	31	4	10	6	11
	100.0	12.9	32.3	19.4	35.5
中国地区	31	2	6	12	11
	100.0	6.5	19.4	38.7	35.5
四国地区	22	1	8	7	6
	100.0	4.5	36.4	31.8	27.3
西日本地区	40	1	9	16	14
	100.0	2.5	22.5	40.0	35.0

表5 前年の売行き状況（業務用冷蔵庫）

地域	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件)	385	29	134	115	107
(%)	100.0	7.5	34.8	29.9	27.8
北海道地区	22	2	13	5	2
	100.0	9.1	59.1	22.7	9.1
東北地区	46	3	21	14	8
	100.0	6.5	45.7	30.4	17.4
関東甲信越静	127	10	38	46	33
	100.0	7.9	29.9	36.2	26.0
中部地区	54	2	19	13	20
	100.0	3.7	35.2	24.1	37.0
近畿地区	31	3	12	5	11
	100.0	9.7	38.7	16.1	35.5
中国地区	31	5	5	11	10
	100.0	16.1	16.1	35.5	32.3
四国地区	22	2	8	6	6
	100.0	9.1	36.4	27.3	27.3
西日本地区	40	2	14	12	12
	100.0	5.0	35.0	30.0	30.0

32.7%となった。これは、国交省が調査した結果（54.1%は「半分以上あった」、14.5%は「全くなかった」）と比較して、「指示」がなかったことがわかった（表9）。

また、「元請等発注者に標準見積書を提出したことがあるか」については、「提出したことがある」が53.8%、「提出していない」が42.3%となり、こちらも、国交省が調査した結果（84.5%が「提出したことがある」、12.0%が「提出していない」）に比べ、提出していないことがわかった（表10）。

さらに、標準見積書を「提出したことがある」と回答した企業に対し、「提出後、元請等はどのようにしたか」については、「法定福利費を含む見積金額全額で契約した」は52.2%、次いで、「法定福利費を含めて総額で減額された」は31.9%、「見積総額は減額されたが、法定福利費は減額されなかった」は26.9%の順であった。国交省の調査では、回答数の順序が2番目と3番目が逆となったが、その比率はほぼ同じであった（表11）。

国交省の調査は、全ての建設業種へ調査を実施しており、「冷凍空調設備業」の実態とは一部齟齬はあるが、概ね、同じ傾向にあるといえる。

表6 今年の売行き見通し（パッケージエアコン）

地域	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	385 100.0	67 17.4	228 59.2	51 13.2	39 10.1
北海道地区	22 100.0	3 13.6	13 59.1	3 13.6	3 13.6
東北地区	46 100.0	5 10.9	30 65.2	8 17.4	3 6.5
関東甲信越静	127 100.0	30 23.6	66 52.0	20 15.7	11 8.7
中部地区	54 100.0	8 14.8	36 66.7	6 11.1	4 7.4
近畿地区	31 100.0	5 16.1	18 58.1	1 3.2	7 22.6
中国地区	31 100.0	6 19.4	17 54.8	6 19.4	2 6.5
四国地区	22 100.0	2 9.1	15 68.2	2 9.1	3 13.6
西日本地区	40 100.0	6 15.0	25 62.5	4 10.0	5 12.5

表7 今年の売行き見通し（冷凍・冷蔵ショーケース）

地域	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	385 100.0	15 3.9	97 25.2	146 37.9	127 33.0
北海道地区	22 100.0	2 9.1	9 40.9	6 27.3	5 22.7
東北地区	46 100.0	—	30.4	41.3	28.3
関東甲信越静	127 100.0	2 1.6	27 21.3	58 45.7	40 31.5
中部地区	54 100.0	1 1.9	16 29.6	17 31.5	20 37.0
近畿地区	31 100.0	4 12.9	9 29.0	7 22.6	11 35.5
中国地区	31 100.0	2 6.5	7 22.6	11 35.5	11 35.5
四国地区	22 100.0	1 4.5	6 27.3	8 36.4	7 31.8
西日本地区	40 100.0	3 7.5	6 15.0	16 40.0	15 37.5

表8 今年の売行き見通し（業務用冷蔵庫）

地域	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	385 100.0	32 8.3	125 32.5	119 30.9	109 28.3
北海道地区	22 100.0	3 13.6	13 59.1	4 18.2	2 9.1
東北地区	46 100.0	6 13.0	17 37.0	15 32.6	8 17.4
関東甲信越静	127 100.0	9 7.1	35 27.6	47 37.0	36 28.3
中部地区	54 100.0	3 5.6	18 33.3	13 24.1	20 37.0
近畿地区	31 100.0	4 12.9	13 41.9	4 12.9	10 32.3
中国地区	31 100.0	3 9.7	6 19.4	13 41.9	9 29.0
四国地区	22 100.0	1 4.5	8 36.4	7 31.8	6 27.3
西日本地区	40 100.0	3 7.5	12 30.0	12 30.0	13 32.5

表9 元請等、注文者から標準見積書の提出をするよう、指示等がありましたか

地域	件数	あった	概ねあった	半分程度あった	あまりなかった	全くなかった	無回答
合計 (件) (%)	385 100.0	100 26.0	36 9.4	24 6.2	90 23.4	126 32.7	9 2.3
北海道地区	22 100.0	6 27.3	2 9.1	2 9.1	5 22.7	7 31.8	—
東北地区	46 100.0	8 17.4	5 10.9	2 4.3	15 32.6	15 32.6	1 2.2
関東甲信越静	127 100.0	30 23.6	11 8.7	7 5.5	24 18.9	52 40.9	3 2.4
中部地区	54 100.0	19 35.2	6 11.1	4 7.4	18 33.3	7 13.0	—
近畿地区	31 100.0	10 32.3	2 6.5	1 3.2	8 25.8	9 29.0	1 3.2
中国地区	31 100.0	11 35.5	2 6.5	3 9.7	5 16.1	8 25.8	2 6.5
四国地区	22 100.0	3 13.6	5 22.7	1 4.5	5 22.7	7 31.8	1 4.5
西日本地区	40 100.0	11 27.5	2 5.0	3 7.5	7 17.5	16 40.0	1 2.5

表10 元請等、注文者に標準見積書を提出しましたか

地域	件数	提出したことがある	提出していない	無回答
合計 (件) (%)	385 100.0	207 53.8	163 42.3	15 3.9
北海道地区	22 100.0	13 59.1	9 40.9	—
東北地区	46 100.0	22 47.8	23 50.0	1 2.2
関東甲信越静	127 100.0	69 54.3	53 41.7	5 3.9
中部地区	54 100.0	37 68.5	16 29.6	1 1.9
近畿地区	31 100.0	18 58.1	11 35.5	2 6.5
中国地区	31 100.0	16 51.6	12 38.7	3 9.7
四国地区	22 100.0	11 50.0	10 45.5	1 4.5
西日本地区	40 100.0	16 40.0	22 55.0	2 5.0

表11 標準見積書の提出後、どのようになりましたか

地域	件数	法定福利費を含む見積金額全額で契約した	見積総額は減額されたが、法定福利費は減額されなかった	法定福利費のみ減額された	法定福利費を含めて総額で減額された	見積書を受け取ってもらえなかった	その他	無回答
合計 (件) (%)	207 100.0	108 52.2	35 16.9	3 1.4	66 31.9	1 0.5	13 6.3	—
北海道地区	13 100.0	6 46.2	3 23.1	—	4 30.8	—	1 7.7	—
東北地区	22 100.0	9 40.9	4 18.2	—	7 31.8	—	2 9.1	—
関東甲信越静	69 100.0	35 50.7	11 15.9	2 2.9	24 34.8	—	4 5.8	—
中部地区	37 100.0	21 56.8	4 10.8	1 2.7	11 29.7	1 2.7	3 8.1	—
近畿地区	18 100.0	8 44.4	5 27.8	—	5 27.8	—	1 5.6	—
中国地区	16 100.0	7 43.8	4 25.0	—	7 43.8	—	1 6.3	—
四国地区	11 100.0	8 72.7	2 18.2	—	1 9.1	—	1 9.1	—
西日本地区	16 100.0	10 62.5	2 12.5	—	5 31.3	—	—	—